

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型		Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)								
								財政健全化等	×	歳入総額	22,741,633	8,411,928	実質収支比率	3.9	18.4										
市町村名		山田町		地方交付税種地		2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	1,375,746	1,294,273	(※1)		経常収支比率	90.4	79.1								
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,179,633	344,056	標準財政規模	5,061,159	5,169,468										
								近畿	×	実質収支	196,113	950,217	財政力指数	0.26	0.27										
								中部	×	単年度収支	-754,104	838,867	公債費負担比率	13.9	16.1										
人口		22年国調(人)	18,617	産業構造 (※5)		過疎	○	積立金	2,152,189	5,866	健全化判断比率														
		17年国調(人)	20,142			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-												
		増減率 (%)	-7.6			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	4,760	-	連結実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	17,416	第1次	1,545	1,861	指数表選定	○	実質単年度収支	1,393,325	844,733	実質公債費比率	13.6	14.5											
		23.03.31(人)	18,810		2,373	2,673			将来負担比率	-	99.6														
		増減率 (%)	-7.4		第2次	28.5	29.3																		
面積 (km ²)		263.45		第3次	4,406	4,584			基準財政収入額	1,135,897	1,114,887	資金不足比率 (※4)													
人口密度 (人/km ²)		71						基準財政需要額	4,450,500	4,457,289															
世帯数 (世帯)		6,605			52.9	50.2			標準税収入額等	1,440,611	1,407,568														
										経常経費充当一般財源等	4,207,625				4,138,270										
職員の状況										歳入一般財源等		11,285,405	6,294,296												
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,207,756	9,283,436												
	市区町村長		1	7,050		一般職員		156	475,644	3,049	うち公的資金	7,280,948	8,182,694 <th></th> <th></th> <th></th>												
	副市区町村長		1	5,670		うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	219,421	184,564 <th></th> <th></th> <th></th>												
	教育長		1	5,500		うち技能労務職員		7	23,940	3,420	収益事業収入	-	- <th></th> <th></th> <th></th>												
	議会議長		1	2,800		教育公務員		3	11,205	3,735	土地開発基金現在高	302,035	301,987 <th></th> <th></th> <th></th>												
	議会副議長		1	2,310		臨時職員		-	-	-	積立金	2,796,886	649,457 <th></th> <th></th> <th></th>												
	議会議員		14	2,160		合計		159	486,849	3,062	減債基金	497,570	521,122 <th></th> <th></th> <th></th>												
						ラスパイレース指数(※6)		103.8		(95.9)	現在高	4,130,725	857,913 <th></th> <th></th> <th></th>												
一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名		公営企業(法適)の一覧 項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名		(※3)	
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)				(6) 水道事業会計				(7) 簡易水道事業特別会計				(10) 宮古地区広域行政組合									
				(3) 介護保険特別会計(事業勘定)								(8) 漁業集落排水処理事業特別会計				(11) 岩手県沿岸知的障害児施設組合									
				(4) 後期高齢者医療特別会計								(9) 公共下水道事業特別会計				(12) 岩手県市町村総合事務組合									
				(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)												(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	744,932	3.3	744,932	17.1	普通税	744,932	100.0	-	-
地方譲与税	74,265	0.3	74,265	1.7	法定普通税	744,932	100.0	-	-
利子割交付金	3,605	0.0	3,605	0.1	市町村民税	302,994	40.7	-	-
配当割交付金	1,065	0.0	1,065	0.0	個人均等割	13,817	1.9	-	-
株式等譲渡所得割交付金	209	0.0	209	0.0	所得割	241,770	32.5	-	-
地方消費税交付金	149,456	0.7	149,456	3.4	法人均等割	23,636	3.2	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,771	3.2	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	320,950	43.1	-	-
自動車取得税交付金	11,505	0.1	11,505	0.3	うち純固定資産税	300,736	40.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,264	3.7	-	-
地方特例交付金	17,210	0.1	17,210	0.4	市町村たばこ税	93,724	12.6	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,229	0.0	11,229	0.3	釧路税	-	-	-	-
減収補填特例交付金	5,981	0.0	5,981	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	7,225,404	31.8	3,314,603	76.3	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	3,314,603	14.6	3,314,603	76.3	目的税	-	-	-	-
特別交付税	1,845,606	8.1	-	-	法定目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2,065,195	9.1	-	-	入湯税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,227,651	36.2	4,316,850	99.3	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,423	0.0	1,423	0.0	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	23,491	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	35,181	0.2	4,310	0.1	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	12,544	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	4,568,209	20.1	-	-	合計	744,932	100.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	5,913	0.0	5,913	0.1					
都道府県支出金	7,180,716	31.6	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		
財産収入	96,532	0.4	5,896	0.1	徴収率（現・計）	97.1	78.3	94.9	83.4
寄附金	332,253	1.5	-	-	（％）	市町村民税	96.9	76.2	94.6
繰入金	109,026	0.5	-	-	（年・計）	純固定資産税	96.1	73.4	94.1
繰越金	1,294,273	5.7	-	-					
諸収入	482,276	2.1	11,814	0.3	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	372,145	1.6	-	-	合計	980,105	実質収支	198,670	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	286,624	再差引収支	150,655	
うち臨時財政対策債	305,945	1.3	-	-	上水道	56,567	加入世帯数（世帯）	3,823	
歳入合計	22,741,633	100.0	4,346,206	100.0	簡易水道	8,000	被保険者数（人）	7,348	
					工業用水道	-	被保険者	44	
					国民健康保険	201,575	1人当り	205	
					その他	427,339	保険税（料）収入額	293	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	103,595	0.5	-	103,595	
総務費	7,158,752	33.5	190,618	3,700,741	
民生費	7,966,760	37.3	86,335	1,664,546	
衛生費	434,692	2.0	5,470	399,933	
労働費	11,848	0.1	-	4,832	
農林水産業費	561,272	2.6	72,691	348,486	
商工費	279,162	1.3	165,736	227,094	
土木費	585,185	2.7	259,578	500,955	
消防費	616,880	2.9	-	615,952	
教育費	527,365	2.5	24,342	470,992	
災害復旧費	1,543,984	7.2	-	332,499	
公債費	1,576,392	7.4	-	1,570,034	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,365,887	100.0	804,770	9,939,659	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,173,036	28.9	3,804,075	2,584,196	55.5
人件費	1,441,680	6.7	1,368,910	1,248,026	26.8
うち職員給	838,303	3.9	787,009	-	-
扶助費	3,154,976	14.8	865,143	318,372	6.8
公債費	1,576,380	7.4	1,570,022	1,017,798	21.9
元利償還金	1,576,380	7.4	1,570,022	1,017,798	21.9
内 うち元金	1,447,825	6.8	1,441,467	891,867	19.2
訳 うち利子	128,555	0.6	128,555	125,931	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,844,097	60.1	5,182,445	1,623,429	34.9
物件費	5,109,005	23.9	609,880	347,548	7.5
維持補修費	46,746	0.2	42,271	42,125	0.9
補助費等	1,196,852	5.6	1,068,158	573,094	12.3
うち一部事務組合負担金	836,626	3.9	835,659	523,343	11.2
繰出金	923,538	4.3	813,689	650,662	14.0
積立金	5,503,756	25.8	2,638,447	-	-
投資・出資金・貸付金	64,200	0.3	10,000	10,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,348,754	11.0	953,139	-	-
うち人件費	42,703	0.2	42,703	-	-
普通建設事業費	804,770	3.8	620,640	-	-
うち補助	335,520	1.6	166,159	-	-
うち単独	469,076	2.2	454,307	-	-
災害復旧事業費	1,543,984	7.2	332,499	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,365,887	100.0	9,939,659	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	22,742	21,366	1,376	196	2	8,208	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	22,742	21,366	1,376	196		8,208	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,249	3,050	199	199	154	0	0	
2	介護保険特別会計(事業勘定)	1,363	1,203	161	161	155	0	0	
3	後期高齢者医療特別会計	96	95	2	2	47	0	0	
4	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	4	3	1	1	0	0	0	
5	水道事業会計	166	273	▲ 107	298	57	1,386	0	法適用企業
6	簡易水道事業特別会計	50	42	8	8	8	361	165	法非適用企業
7	漁業集落排水処理事業特別会計	337	317	20	1	156	1,511	1,274	法非適用企業
8	公共下水道事業特別会計	285	283	1	1	131	2,039	1,937	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				671		5,297	3,376	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	宮古地区広域行政組合	3,450	3,336	113	22	20	736	102
2	岩手県沿岸知的障害児施設組合	265	244	21	21	0	0	0
3	岩手県市町村総合事務組合	22,433	21,965	468	468	0	0	0
4	岩手県後期高齢者医療広域連合	144,995	139,748	5,247	5,247	0	0	0
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				5,758		736	102

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
区分					
元利償還金	元利償還金	1,093,475	1,044,403	1,024,156	23.4
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	206,261	196,075	200,009	4.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50,065	41,579	39,114	0.9
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	11,560	5,923	9,269	0.2
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 1,361,361	1,287,980	1,272,548	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	11,560	5,923	9,269	0.2
特定財源の額		(B) 31,148	31,578	6,358	
標準財政規模		(C) 5,006,365	5,169,468	5,061,159	
算入公債費等の額		(D) 699,938	673,264	680,278	
		(C)－(D) 4,306,427	4,496,204	4,380,881	
実質公債費比率		(単年度) 14.6	13.0	13.4	
		(3ヵ年平均) 15.6	14.5	13.6	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,846,795	9,283,436	8,207,756	187.4	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	128	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	3,539,817	3,576,694	3,376,382	77.1	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	160,506	135,426	102,262	2.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,517,027	1,655,892	1,562,467	35.7	地方公務員等共済組合に係るもの		128	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの		-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	
	合計	(E)	14,064,273	14,651,448	13,248,867	債務負担行為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	充当可能財源等		2,376,181	2,267,907	7,683,621		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
充当可能基金		2,376,181	2,267,907	7,683,621								
充当可能特定繰入		449,088	501,914	379,159								
基準財政需要額算入見込額		7,414,701	7,403,373	7,284,710								
合計	(F)	10,239,970	10,173,194	15,347,490								
将来負担比率((E)-(F))/(C-(D))×100		88.8	99.6	-								
									</			

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,416	人(H24.3.31現在)
面積	263.45	km ²
人口密度	22,741.633	千人
総収入	21,365,687	千円
総支出	196,113	千円
実質収支	5,061,159	千円
標準財政規模	8,207,756	千円
地方債現在高		



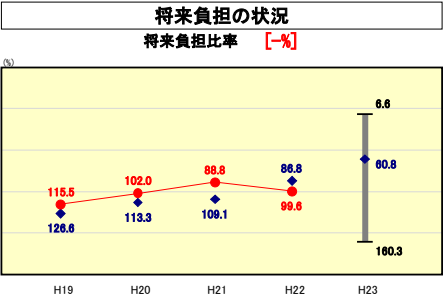
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/24

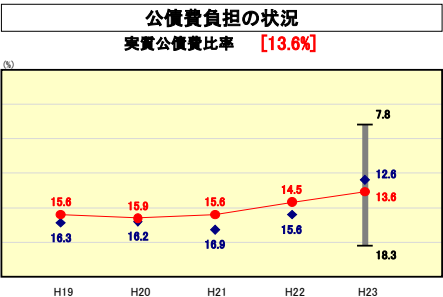
全国平均 69.2

岩手県平均 102.9

将来負担比率の分析欄

将来負担が一となったのは、将来負担額に対し、充当可能基金が増大したことによるが、この要因は、東日本大震災津波復興基金市町村交付金の交付を受け、基金を新設したことによるものである。

将来負担額が増加しないよう、今後も財政健全化に取り組み、プライマリーバランスの適正化に努めていく必要がある。



類似団体内順位 16/24

全国平均 9.9

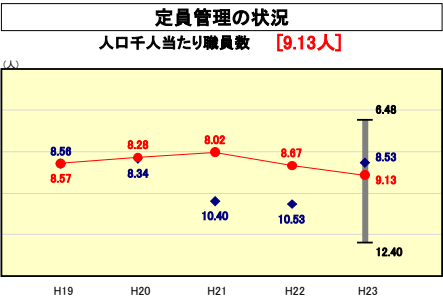
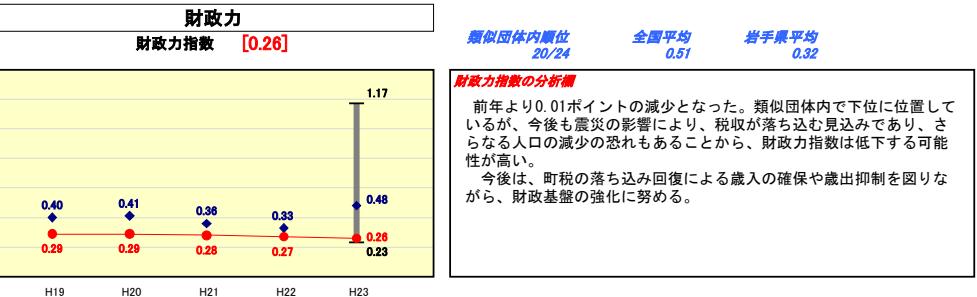
岩手県平均 14.2

実質公債費比率の分析欄

プライマリーバランスの適正化を行ってきたことから実質公債費比率は年々減少している。

実質公債費率は平成19年度から15%台を推移し平成23年度では13.6%となった。

しかしながら、東日本大震災の影響により災害復旧事業、震災復興事業等が控えていることから、新規借入については、適正化を一層努めていく必要がある。



類似団体内順位 16/24

全国平均 7.17

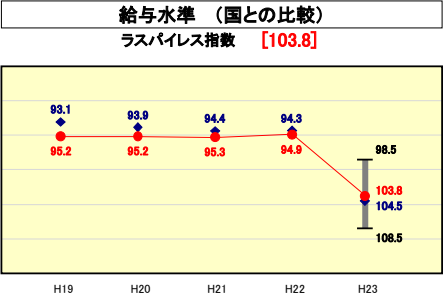
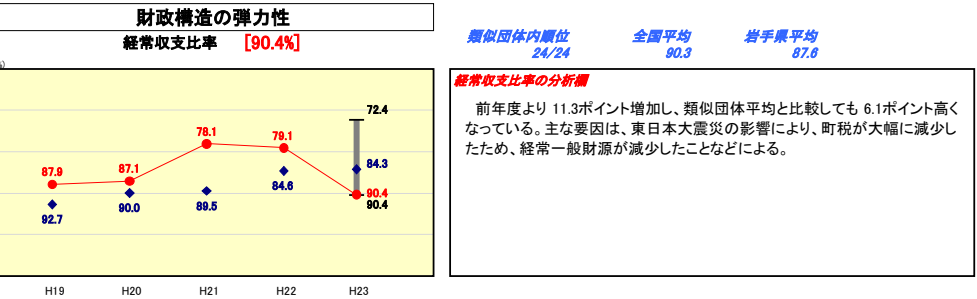
岩手県平均 8.15

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度に比べ0.46ポイント増加した。

これは、H23以降多くの退職者が数年続くことから、新規採用職員を前倒しで採用したことによる影響があるものである。

今後は、退職者数と新規採用職員数の年度間調整を行いながら、定員管理に努める。



類似団体内順位 11/24

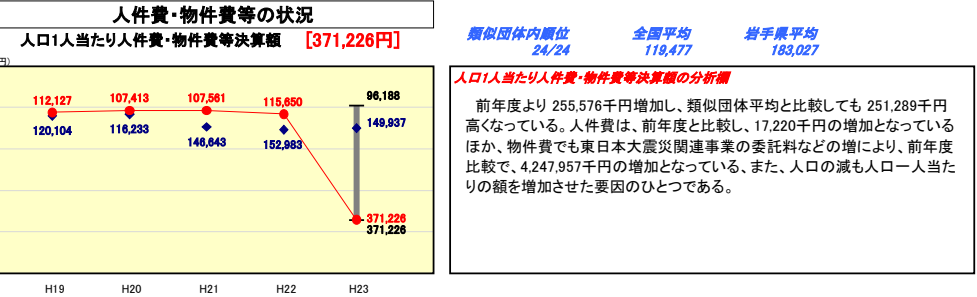
全国市平均 106.9

全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度より8.9ポイントと大幅に増加した。これは、東日本大震災を受け、国家公務員の給与が限定的に引き下げられたことによるもので、1人あたりの平均では、対前年で3.9%減少している。

全国町村平均を上回ったものの、類似団体内では中位にあり、類似団体内平均を下回っている。



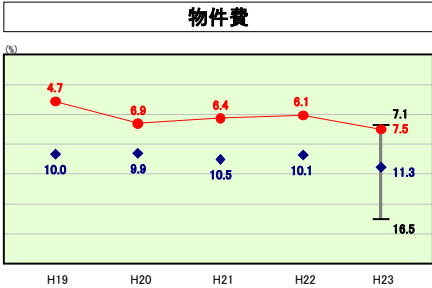
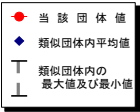
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面歳入総額	17,416千円	人口263.45千人	人(H24.3.31現在)	17,416千円
歳入総額	22,741,633千円			
歳入総額	21,365,887千円			
歳入総額	196,113千円			
歳入総額	5,061,159千円			
歳入総額	8,207,756千円			

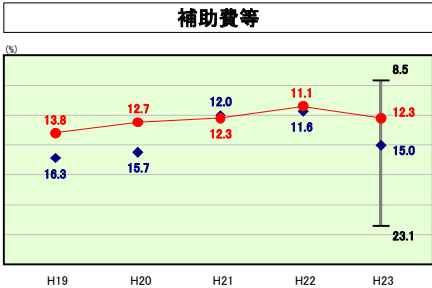
実質赤字率	- %
実質赤字率	- %
実質赤字率	13.6 %
実質赤字率	- %
市町村類型	H19 V-O H20 V-O H21 V-O H22 V-O H23 IV-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



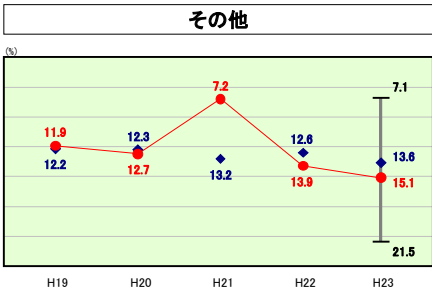
類似団体内順位 2/24 全国平均 13.1 岩手県平均 12.1

物件費の分析欄
前年度より1.4ポイント増加したが、類似団体平均と比較すると今年も低くなっている。今年度についても、義務的経費予算について、徹底したコスト削減に努めてきた。今後も事務事業の廃止・民間委託等を含め、行政コストの削減に取り組む。



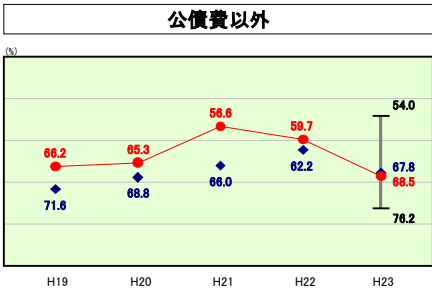
類似団体内順位 5/24 全国平均 10.1 岩手県平均 12.1

補助費等の分析欄
決算額は、前年度より減少したものの、経常収支比率は、1.2ポイント増加した。しかし、類似団体平均と比較すると今年も低くなっている。今後も引き続き、補助目的が制度変化や社会状況の変化に適しているか、また、目的が既に達成されているかなどの検証を行い、補助費等の削減を目指す。



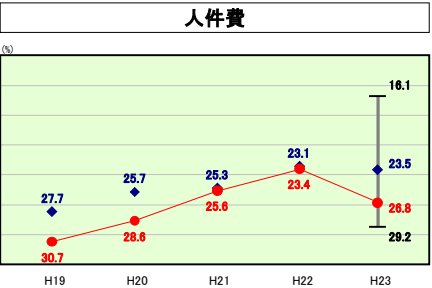
類似団体内順位 17/24 全国平均 12.2 岩手県平均 11.3

その他の分析欄
決算額は、前年度より減少したものの、経常収支比率は、1.2ポイント増加し、類似団体平均と比較しても1.5ポイント高くなっている。主な要因は、東日本大震災の影響により、町税が大幅に減少したため、経常一般財源が減少したことなどによる。



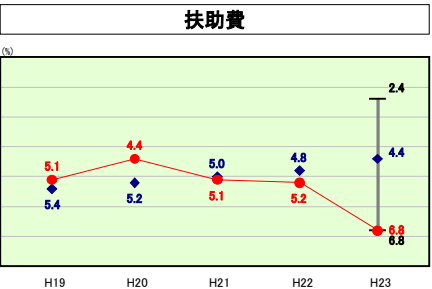
類似団体内順位 14/24 全国平均 71.3 岩手県平均 66.6

公債費以外の分析欄
前年度より8.8ポイント増加し、類似団体平均と比較しても0.7ポイント高くなっている。主な要因は、東日本大震災の影響により、町税が大幅に減少したため、経常一般財源が減少したことなどによる。



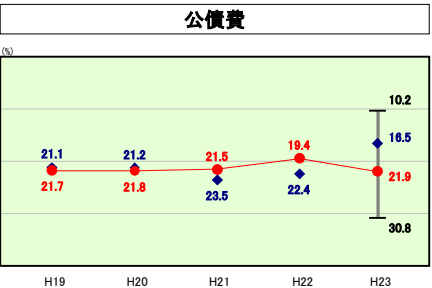
類似団体内順位 19/24 全国平均 25.4 岩手県平均 23.5

人件費の分析欄
前年度より3.4ポイント増加し、類似団体平均と比較しても3.3ポイント高くなっている。主な要因は、東日本大震災の影響により、町税が大幅に減少したことに加え、復旧・復興関連事業の業務が増加したことに伴い、時間外手当が増加したことなどによる。今後数年は、この傾向が続くものと推察される。



類似団体内順位 24/24 全国平均 10.5 岩手県平均 7.6

扶助費の分析欄
前年度より1.6ポイント増加し、類似団体平均と比較しても2.4ポイント高くなっている。主な要因は、東日本大震災の影響により、町税が大幅に減少したことに加え、社会福祉費に係る給付費などが増加したことによる。



類似団体内順位 21/24 全国平均 19.0 岩手県平均 21.0

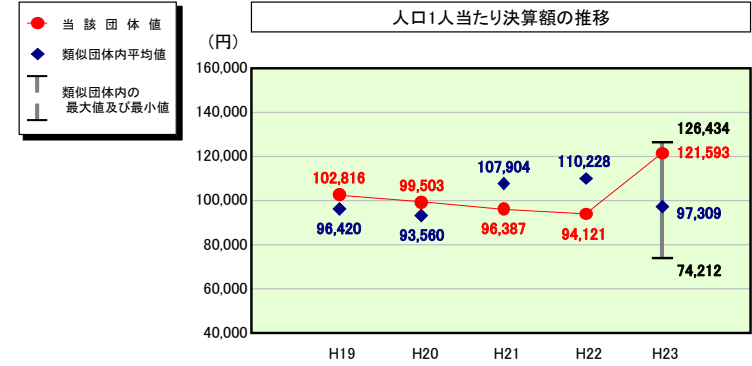
公債費の分析欄
前年度より2.5ポイント増加し、類似団体平均と比較しても4.4ポイント高くなっている。主な要因は、東日本大震災の影響により、町税が大幅に減少したため、経常一般財源が減少したことなどによる。今後も財政計画に基づいた健全財政を目指し、プライマリーバランスの適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岩手県山田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



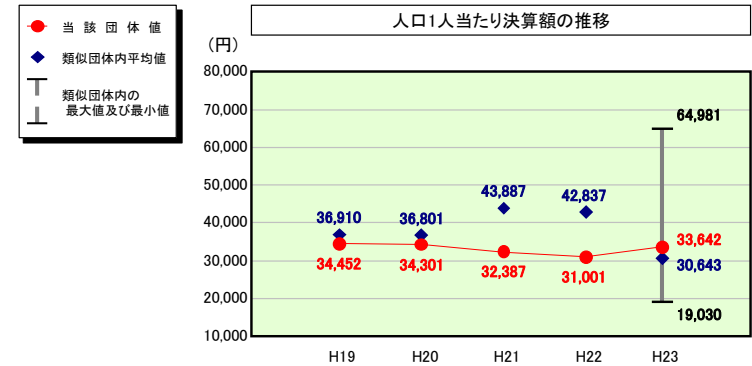
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,441,680	82,779	79,042	4.7
賃金 (物件費)	129,052	7,410	6,765	9.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	579,824	33,293	13,678	143.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,100	293	909	▲ 67.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	94,155	5,406	4,014	34.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	42,703	2,452	1,543	58.9
▲退職金	▲ 174,858	▲ 10,040	▲ 8,642	16.2
合計	2,117,656	121,593	97,309	25.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.13	8.53	0.60
ラスパイレス指数	103.8	104.5	▲ 0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

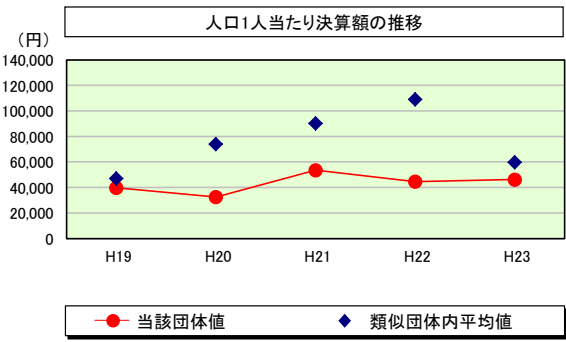


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,024,156	58,805	51,574	14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	200,009	11,484	18,900	▲ 39.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,114	2,246	5,289	▲ 57.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,269	532	3,195	▲ 83.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 6,358	▲ 365	▲ 2,082	▲ 82.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 680,278	▲ 39,061	▲ 46,238	▲ 15.5
合計	585,912	33,642	30,643	9.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

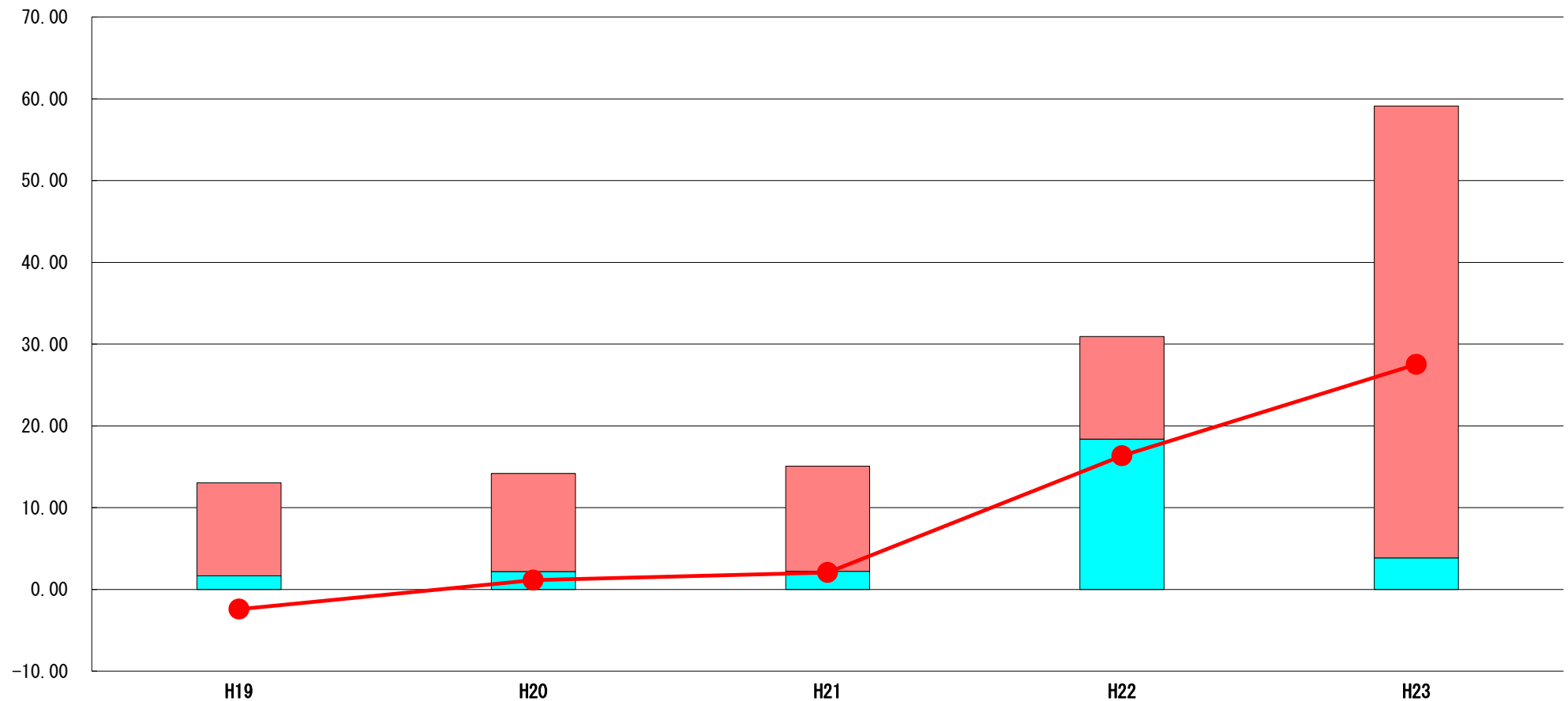
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	793,694	39,758	▲ 12.5	47,086	▲ 11.9	▲ 0.6
うち単独分	471,515	23,619	▲ 10.3	22,754	▲ 19.2	▲ 8.9
H20	640,992	32,564	▲ 18.1	73,955	57.1	▲ 75.2
うち単独分	304,167	15,452	▲ 34.6	25,436	11.8	▲ 46.4
H21	1,040,886	53,486	64.2	90,174	21.9	42.3
うち単独分	705,502	36,252	134.6	56,067	120.4	14.2
H22	837,669	44,533	▲ 16.7	108,992	20.9	▲ 37.6
うち単独分	336,304	17,879	▲ 50.7	51,234	▲ 8.6	▲ 42.1
H23	804,770	46,209	3.8	59,829	▲ 45.1	48.9
うち単独分	469,076	26,934	50.6	33,669	▲ 34.3	84.9
過去5年間平均	823,602	43,310	4.1	76,007	8.6	▲ 4.5
うち単独分	457,313	24,027	17.9	37,832	14.0	3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

岩手県山田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		11.38	11.97	12.86	12.56	55.26
実質収支額		1.67	2.20	2.22	18.38	3.87
実質単年度収支		▲ 2.40	1.15	2.08	16.34	27.53

分析欄

財政調整基金残高が前年度より、42.7ポイント高くなっているが、これは復旧復興事業に係る震災復興特別交付税や災害廃物処理事業補助金等の歳入受入を積み立てたもので、今後数年は同規模で推移するものと思われる。なお、今後事業実施に伴い同積立分が繰入要素となるもの。

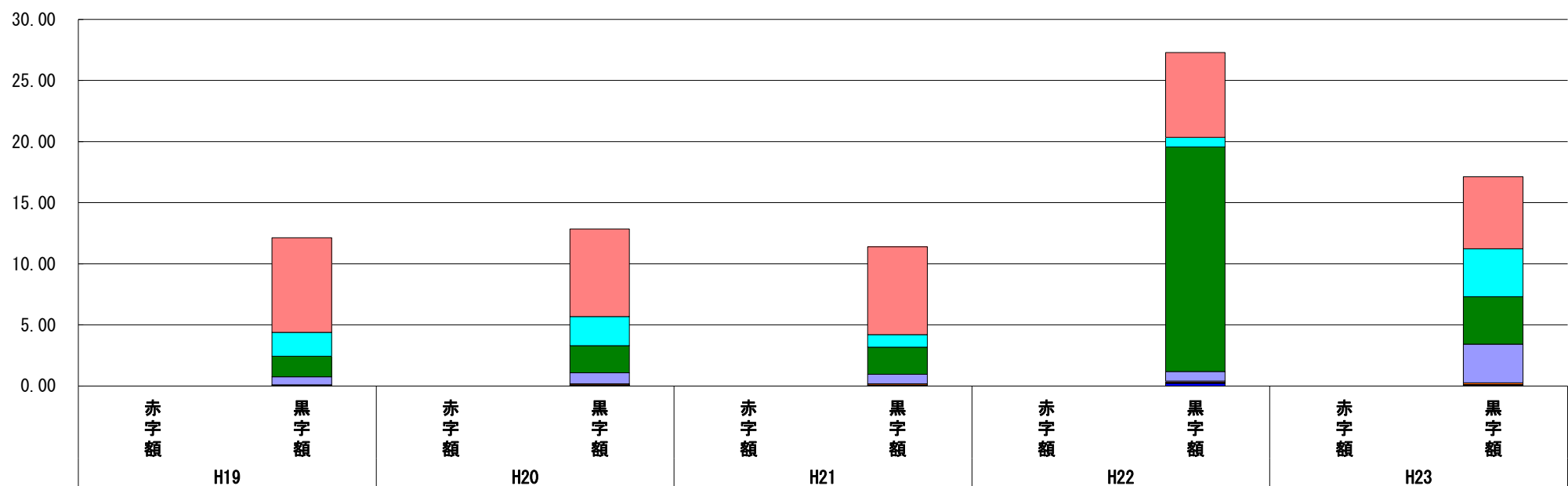
実質単年度収支についても、上記による積立金の増によるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岩手県山田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
	水道事業会計	7.75	7.16	7.19	6.93	5.89
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	1.96	2.40	1.02	0.79	3.93
	一般会計	1.67	2.20	2.22	18.38	3.87
	介護保険特別会計（事業勘定）	0.66	0.92	0.79	0.78	3.17
	簡易水道事業特別会計	0.06	0.08	0.09	0.10	0.15
	後期高齢者医療特別会計	-	0.02	0.01	0.02	0.03
	漁業集落排水処理事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.02	0.03
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	0.01	0.04	0.04	0.04	0.03
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.02	0.02	0.02	0.22	0.02

分析欄

全会計において黒字である。
今後も公営企業等への繰出しについては、繰出基準に基づいた繰出しを行うことに努める。

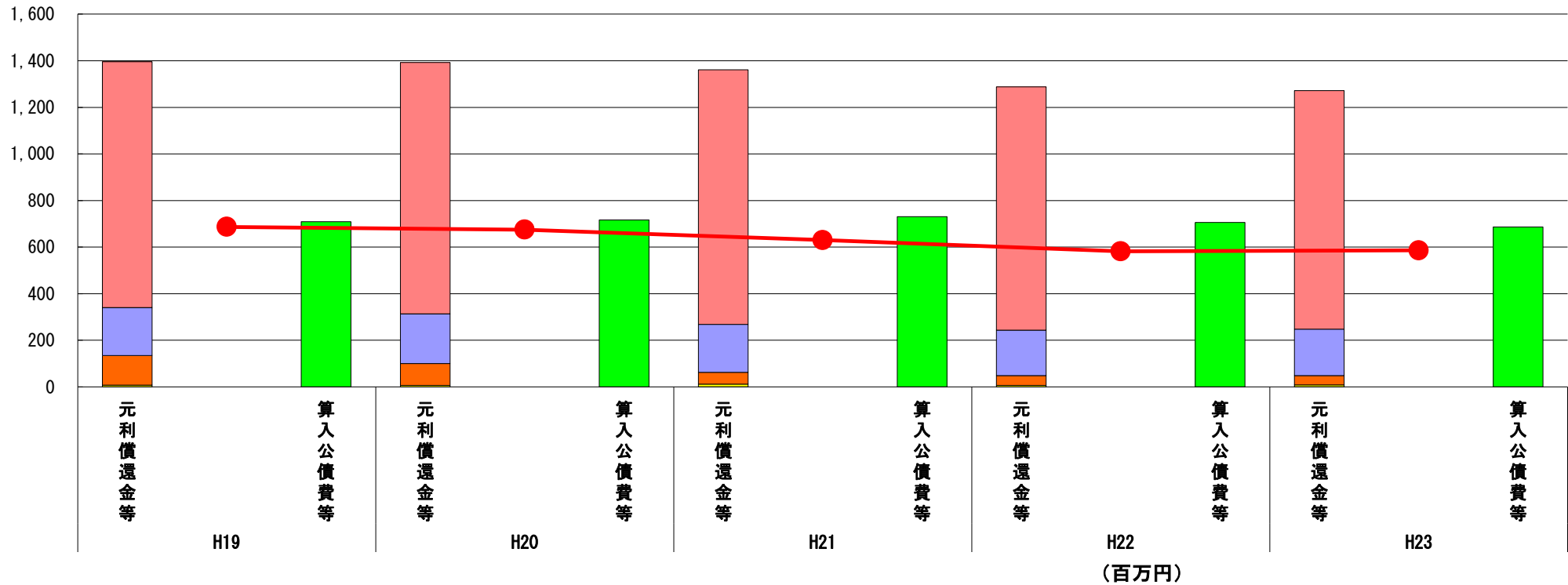
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岩手県山田町

（百万円）



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,055	1,079	1,093	1,044	1,024
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	206	213	206	196	200
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	128	94	50	42	39
	債務負担行為に基づく支出額	7	6	12	6	9
	一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	709	717	731	706	686
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	687	675	630	582	586

分析欄

元利償還金等のうち元利償還金について、プライマリーバランスの適正化に努めた結果、減少していることによる。

また算入公債費等においても、普通建設事業を抑制していることから起債借入額が大きく増加せず、6～7億台で推移している。

今後数年、復興事業費が多額になると考えられ、新規事業の実施については、より一層プライマリーバランスの適正化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

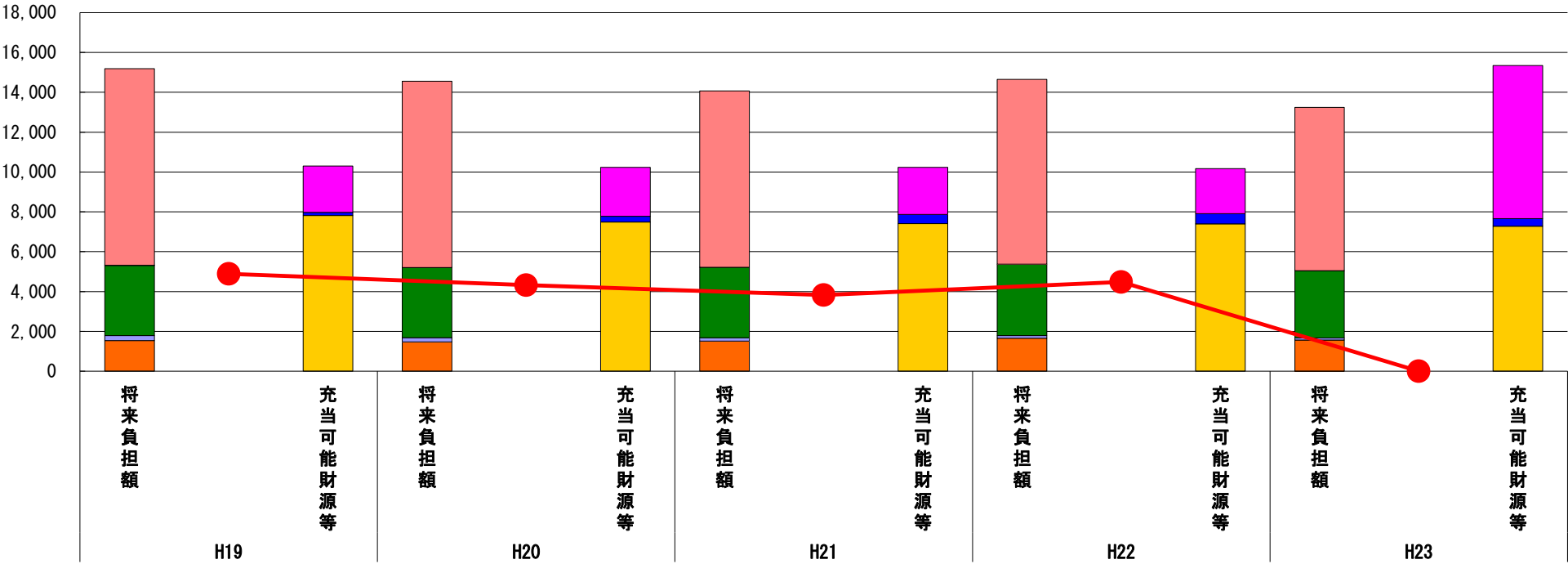
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,859	9,348	8,847	9,283	8,208
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	0	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,528	3,526	3,540	3,577	3,376
	組合等負担等見込額		251	207	161	135	102
	退職手当負担見込額		1,533	1,472	1,517	1,656	1,562
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,322	2,454	2,376	2,268	7,684
	充当可能特定歳入		167	285	449	502	379
	基準財政需要額算入見込額		7,811	7,494	7,415	7,403	7,285
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,885	4,320	3,824	4,478	▲ 2,099

分析欄

将来負担比率の分子がマイナスとなったのは、充当可能基金が増大したことによるが、この要因は、東日本大震災津波復興基金市町村交付金の交付を受け、基金を新設したことによるものである。

将来負担額が増加しないよう、プライマリーバランスの適正に努めてきたが、今後も適正化に一層努めていく必要がある。

充当可能財源等では、充当可能基金が大きく減少しないよう、今後も歳出の削減に努めていく必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。